

2018年度第1四半期決算

取締役 兼 執行役員専務 財務・調達本部長

荻原 弘之

2018年8月1日

古河電気工業株式会社

将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

著作権等について

この資料のいかなる部分についてもその著作権その他一切の権利は、古河電気工業株式会社に帰属しており、あらゆる方法を問わず、無断で複製または転用することを禁止します。

古河電気工業株式会社

2018年度 Q1実績について

- 営業利益は **85億円と前年比▲19億円(▲18%)**
営業利益率は **3.5%(▲1.1ポイント)**と前年を下回る
 - FY17Q1に利益率の高い案件の売上があったインフラセグメントは、償却費・研究費の増加もあり減益
その他のセグメントはほぼ前年並みで、想定通りの滑り出し
- 親会社株主に帰属する当期純利益は **33億円と前年比▲35億円 (▲52%)**
 - 持分法投資損益の悪化に加え固定資産処分に伴う特別損失を計上

(単位：億円)

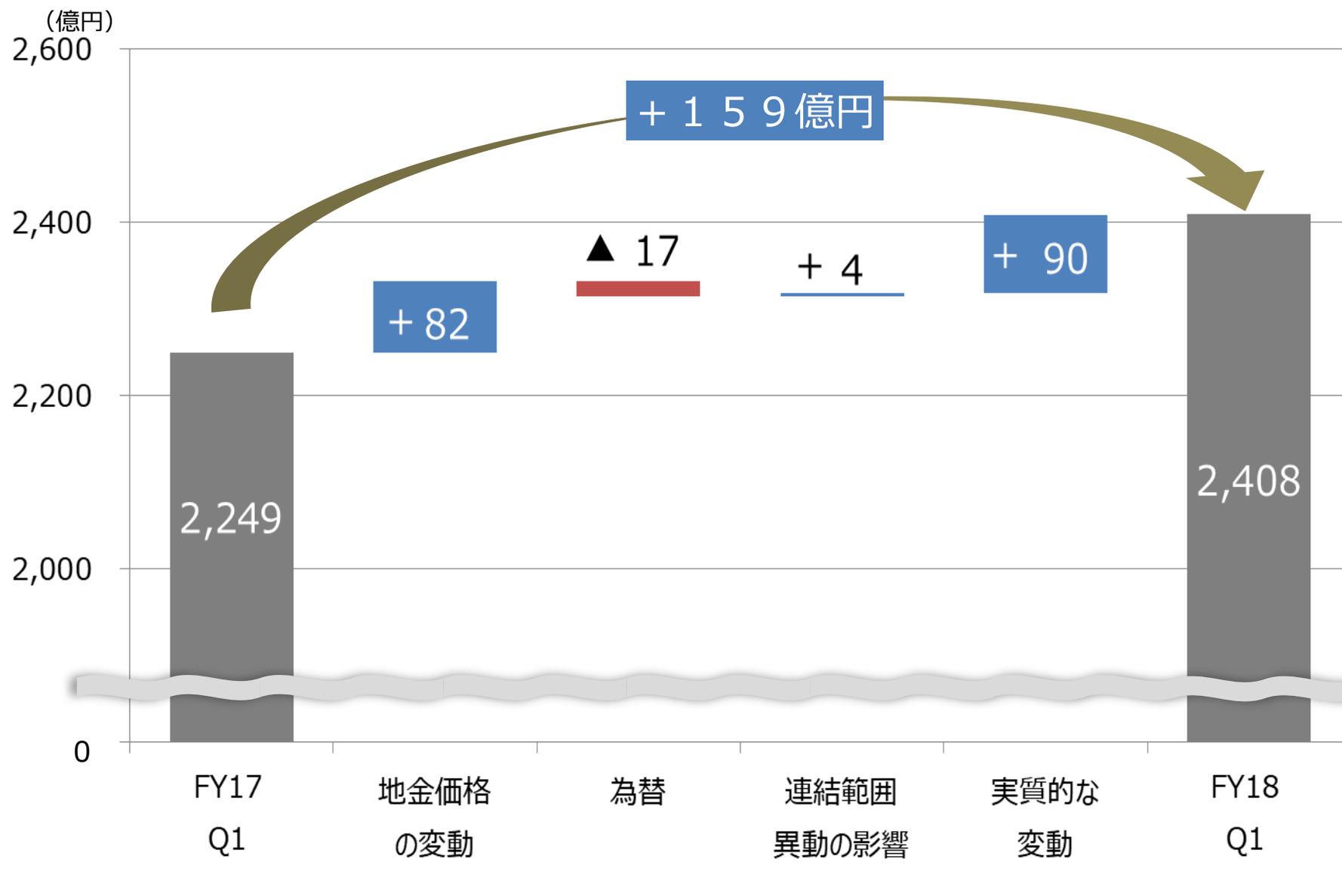
	Q1		
	FY17実績	FY18実績	前年比
売上高	2,249	2,408	+159
営業利益	104	85	▲ 19
経常利益	101	75	▲ 26
親会社株主に帰属する 当期純利益	68	33	▲ 35

2018年度Q1実績 – 要約P&L

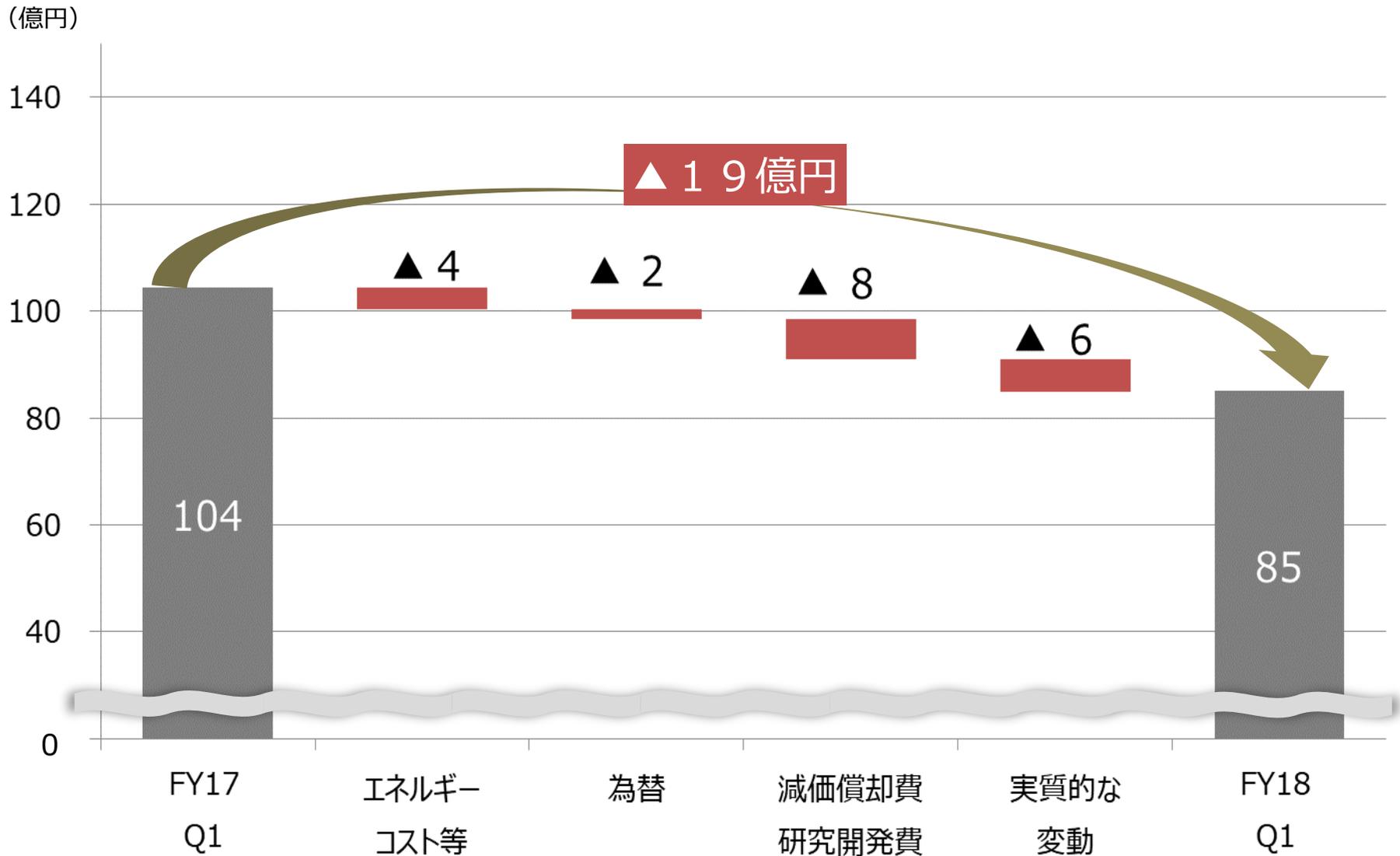
(単位：億円、円/kg、円/米ドル)

	FY17	FY18	前年比	主な増減内訳 (Q1)	FY18 年間予想
	Q1実績	Q1実績			
	a	b	b-a		
売上高	2,249	2,408	+159	+159億円(+7%) 5ページ参照	10,000
営業利益	104	85	▲ 19	▲19億円(▲18%)	430
(率)	4.6%	3.5%	▲ 1.1	6ページ参照	4.3%
持分法投資損益	9	▲ 2	▲ 11		—
為替損益	▲ 5	▲ 4	+0		—
経常利益	101	75	▲ 26	▲26億円(▲26%)	435
(率)	4.5%	3.1%	▲ 1.4		4.4%
特別損益	▲ 2	▲ 19	▲ 17	・特別利益：▲0 (2→1)	▲ 80
法人税等	23	15	▲ 8	・特別損失：▲17 (▲4→▲20)	—
非支配株主に帰属する 当期純利益	8	7	▲ 0		—
親会社株主に帰属する 当期純利益	68	33	▲ 35	▲35億円(▲52%)	230
(率)	3.0%	1.4%	▲ 1.7		2.3%
銅建値 平均	672	795	—		800
為替 平均	111	109	—		105

売上高の増減要因（前年比）



営業利益の増減要因（前年比）



- ✓ **市場ニーズに応えるマーケティングの強化**
 - － **市場変化への対応力向上**
(情報通信ソリューション：グローバルマネジメント
自動車部品：営業・設計開発グローバル連携 等)

- ✓ **環境変化に対応できるものづくり力を強化**
 - － **自動化やIoT/AIの積極的な導入等によるタイムリーな上市**
 - － **既存製造工程の大幅な見直し等による製造原価低減**

- ✓ **製品ミックス最適化による収益向上取組み継続**
 - － **顧客の要望に合わせた付加価値製品強化**

セグメント別売上高および営業利益

(単位：億円)

		Q1			通期		
		* FY17 実績	FY18 実績	前年差	* FY17 実績	FY18 予想	前年差
売上高	インフラ	700	683	▲ 17	2,934	3,200	+266
	情報通信ソリューション	454	453	▲ 2	1,913	2,100	+187
	エネルギーインフラ	246	230	▲ 15	1,021	1,100	+79
	電装エレクトロニクス	1,220	1,383	+163	5,338	5,500	+162
	自動車部品・電池	568	628	+60	2,481	2,500	+19
	電装エレクトロニクス材料	652	755	+103	2,856	3,000	+144
	機能製品	364	385	+21	1,531	1,550	+19
	サービス・開発等	119	115	▲ 4	510	500	▲ 10
	連結消去	▲ 154	▲ 158	▲ 4	▲ 639	▲ 750	▲ 111
	連結合計	2,249	2,408	+159	9,673	10,000	+327
営業利益	インフラ	39	18	▲ 20	124	120	▲ 4
	情報通信ソリューション	40	29	▲ 11	140	150	+10
	エネルギーインフラ	▲ 1	▲ 11	▲ 9	▲ 16	▲ 30	▲ 14
	電装エレクトロニクス	36	34	▲ 2	184	175	▲ 9
	自動車部品・電池	23	22	▲ 1	132	120	▲ 12
	電装エレクトロニクス材料	13	12	▲ 1	51	55	+4
	機能製品	33	34	+1	140	135	▲ 5
	サービス・開発等	▲ 2	▲ 1	+1	▲ 0	0	+0
	連結消去	▲ 0	▲ 0	+0	1	0	▲ 1
	連結合計	104	85	▲ 19	448	430	▲ 18

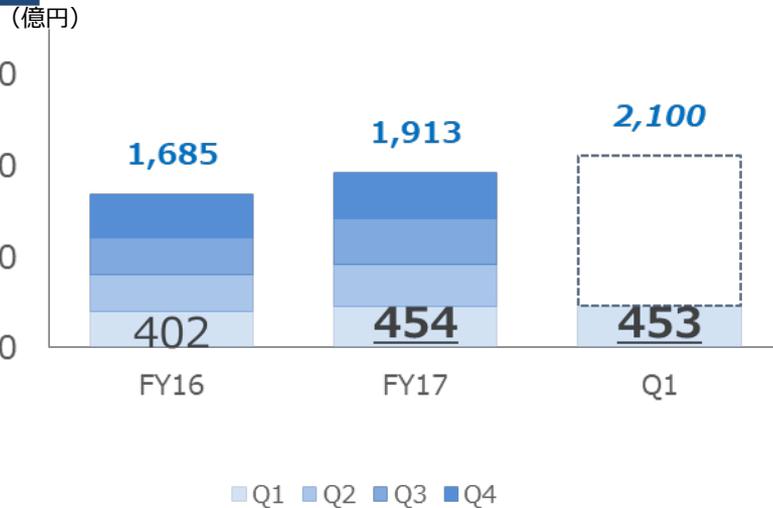
* FY18よりセグメント間での一部事業の移管、本部費の配賦方法の変更を行ったため、FY17の実績値を5月9日公表時点より変更

1-(1) インフラ(情報通信ソリューション)

(事業部門：ファイバ・ケーブル、ファイテル製品、ブロードバンドソリューション)

<営業利益の増減内容・取り組み>

売上高

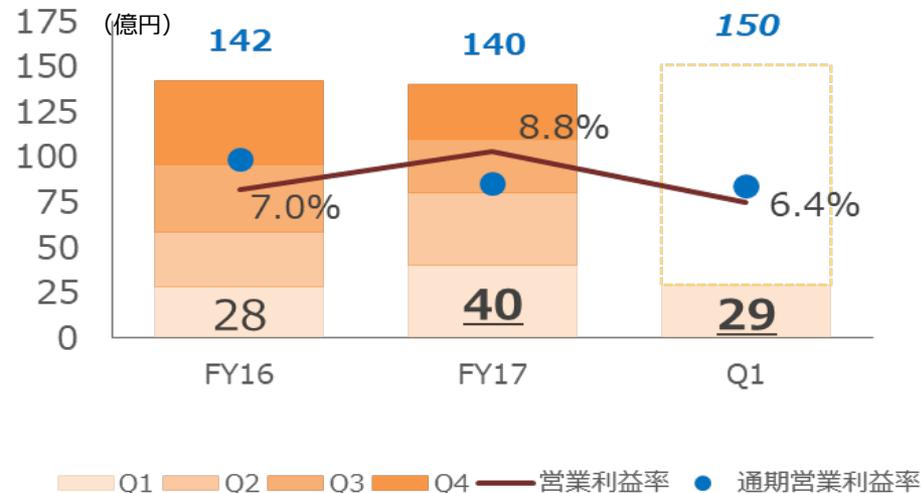


Q1実績：前年差 ▲11億円

□：増益要因 ■：減益要因
✓：注カポイント

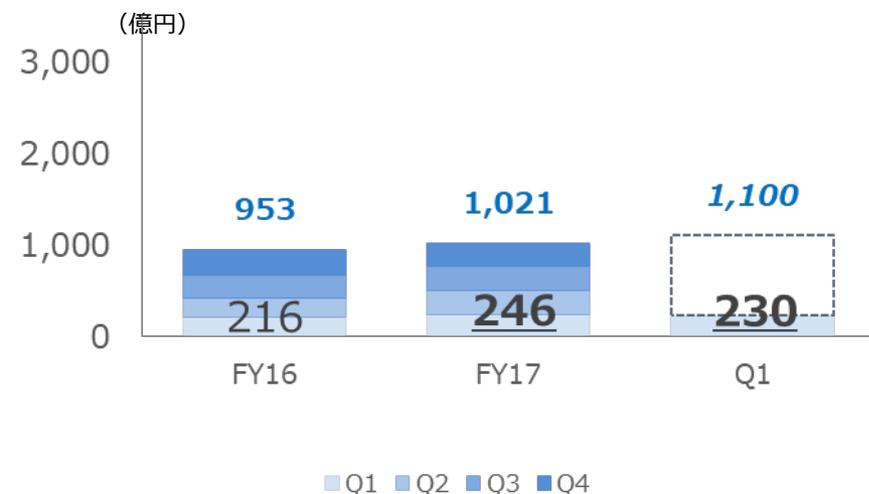
- 光ファイバ出荷量は増加。ただし、北米光ケーブルは当社顧客の需要回復に遅れ
- デジタルコヒーレント関連は、在庫調整継続に加え、次世代品への移行期でもあり、前年同期レベルまでは回復せず
- 研究開発費、償却費が増加
- 国内ネットワークシステム関連製品は上期好調
- ✓ 北米ケーブル需要回復の確実な取り込みと、細径超多芯ファイバケーブル（ローラブルリボンケーブル）等の拡販
- ✓ ファイバ・ケーブル設備投資計画の着実な実行
- ✓ 市場ニーズに応える製品開発と上市の促進

営業利益・営業利益率

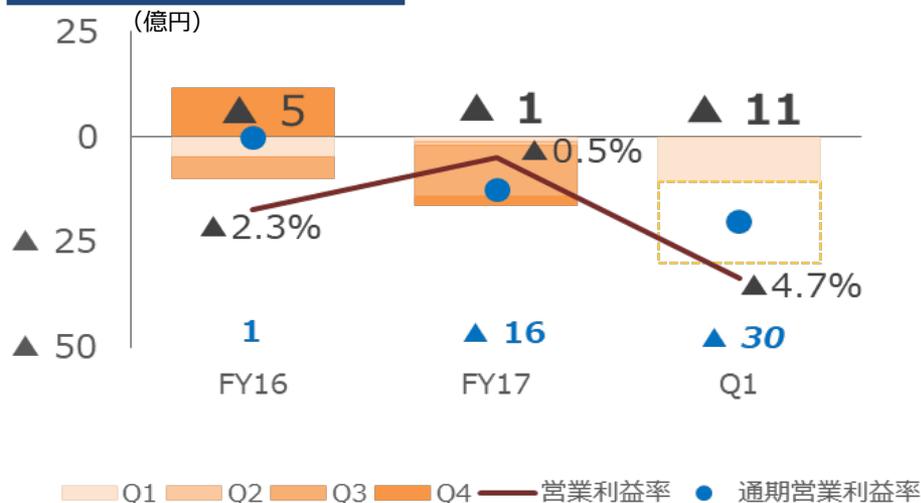


1-(2) インフラ(エネルギーインフラ)

売上高



営業利益・営業利益率



(事業部門：電力、産業電線・機器)

＜営業利益の増減内容・取り組み＞

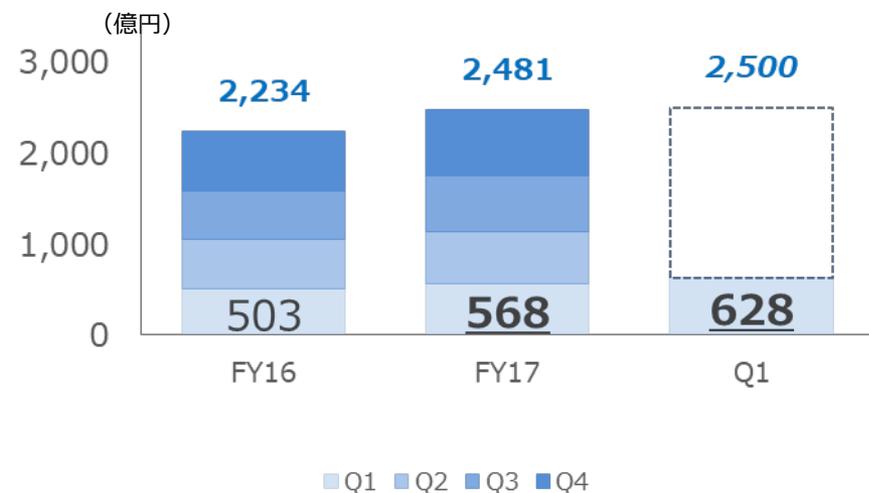
Q1実績：前年差 ▲9億円

□：増益要因 ■：減益要因
✓：注力ポイント

- 低採算の海外地中線案件の影響で、国内大型工事案件等のあった前年に比べ減益
 - 新エネルギー受注予定案件の工事損失引当は未計上
 - 海外関係会社も年度前半は低調
 - 国内産業電線も減収減益
-
- ✓ 中国拠点は、今後構造改革効果と受注増が寄与
 - ✓ 国内超高圧案件の受注拡大
 - ✓ 国内新エネ向け等海底線案件の獲得
 - ✓ 工事施工能力および海底線対応設備増強
 - ✓ 建設電販向けにらくらくケーブル（低圧アルミCVケーブル）を投入

2-(1) 電装エレクトロニクス(自動車部品・電池)

売上高



(事業部門：自動車部品、電池)

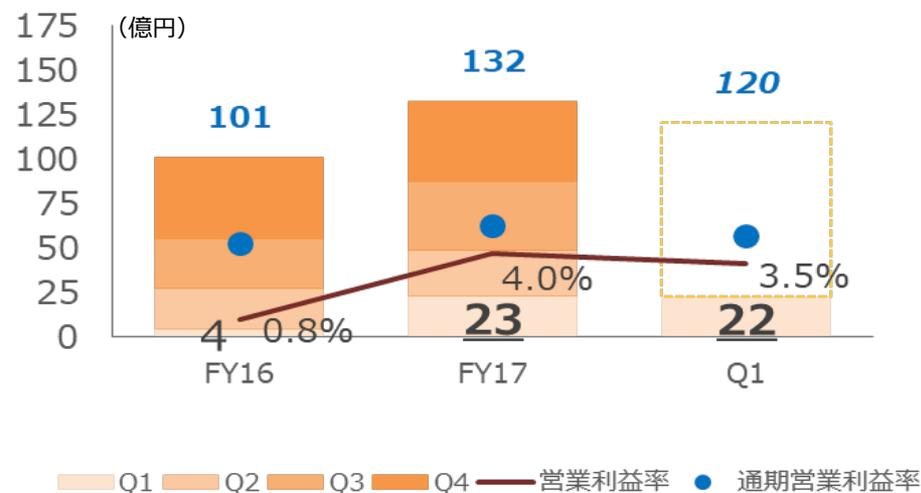
＜営業利益の増減内容・取り組み＞

Q1実績：前年差 ▲1億円

□：増益要因 ■：減益要因
✓：注カポイント

- ワイヤハーネスは昨年に引き続き好調
- 20年度以降の案件に向けた、研究開発費、償却費等の固定費増加
- ✓ 先進運転支援システム関連として、20年型高性能BSSおよび次期高精度レーダの完成と拡販活動開始
- ✓ 電動化・自動運転化の進展による軽量化需要の積極的取り込み
- ✓ 北米向けワイヤハーネス拡大に向けたフィリピン製造拠点の拡張

営業利益・営業利益率

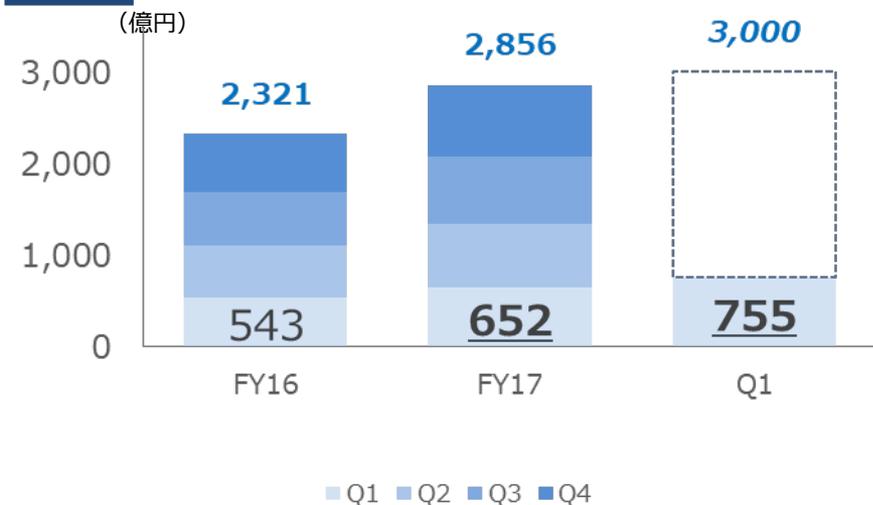


2-(2) 電装エレクトロニクス(電装エレクトロニクス材料)

売上高

(事業部門：導電材、巻線、銅条・高機能材、銅管)

＜営業利益の増減内容・取り組み＞

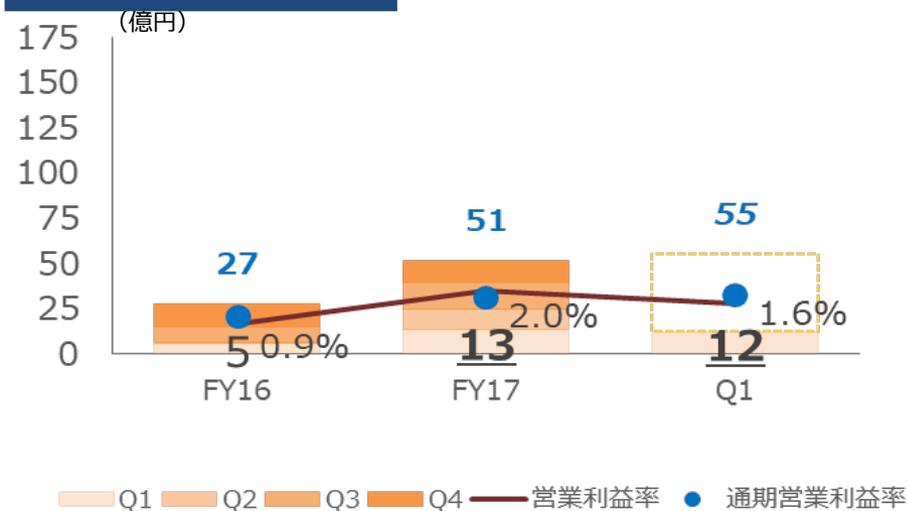


Q1実績：前年差 ▲1億円

□：増益要因 ■：減益要因
✓：注カポイント

- 伸銅製品は、一部商品の在庫調整等により前年に比べ数量減
- 巻線は、自動車部品用途が堅調
- ✓ 市場ニーズに合わせた製品ミックス改善と、生産性向上
- ✓ 電子機器の高機能化へ対応する新合金の導入
- ✓ 自動車用巻線の採用車種拡大および海外市場での拡販推進

営業利益・営業利益率



3 機能製品

売上高

(事業部門：AT・機能樹脂、サーマル・電子部品、メモリーディスク、銅箔)

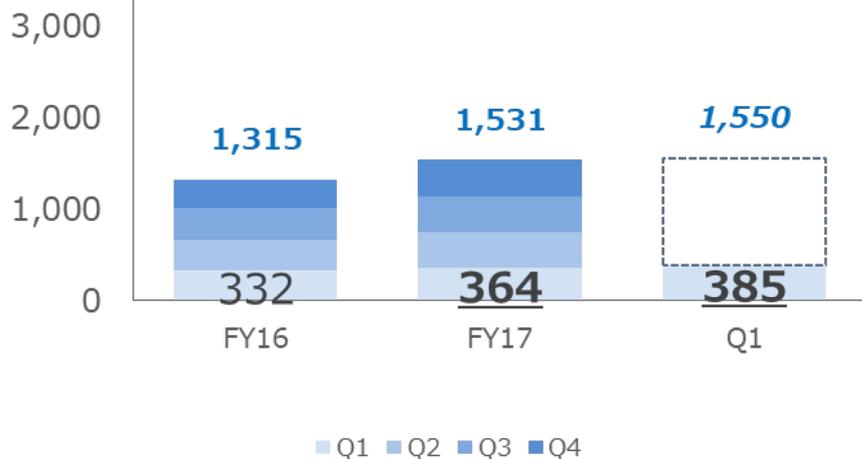
＜営業利益の増減内容・取り組み＞

Q1実績：前年差 +1億円

□：増益要因 ■：減益要因
✓：注カポイント

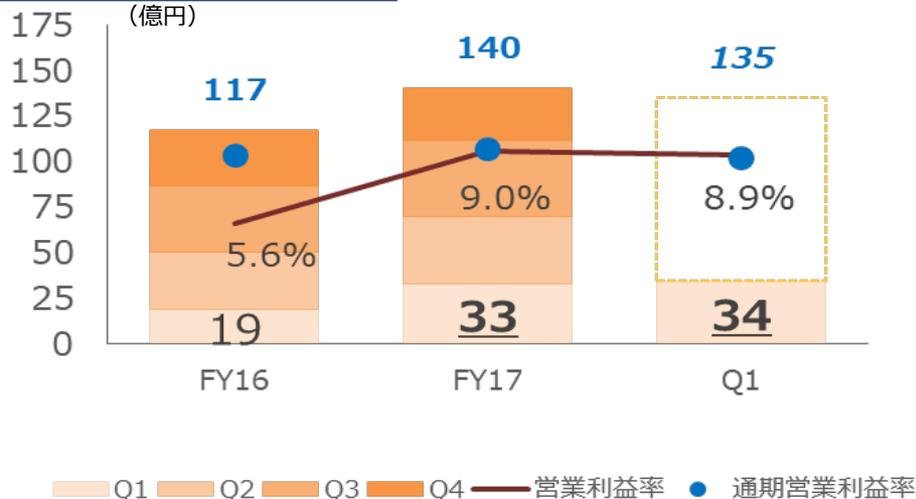
- 銅箔は、旺盛な需要環境のもと、生産性の向上、製品ミックスの改善が寄与
- メモリーディスクは、データセンタ向け需要が堅調で増収
- 半導体製造用テープは、競争環境の変化により減収
- ✓ 市場ニーズに合わせた製品ミックス改善と、生産性向上
- ✓ 新規市場開拓・新用途の提案
- ✓ 次世代品の開発

(億円)



営業利益・営業利益率

(億円)



2018年度Q1実績 – 要約 B/S

(単位：億円)

	* FY17Q4末	FY18Q1末	増減
	a	b	b-a
流動資産	4,162	4,082	▲ 80
現金及び預金	506	412	▲ 95
受取手形及び売掛金	2,243	2,196	▲ 47
固定資産	3,924	3,922	▲ 3
有形固定資産	2,167	2,197	+29
無形固定資産	113	100	▲ 13
投資その他の資産	1,644	1,625	▲ 19
資産合計	8,086	8,004	▲ 83
流動負債	3,303	3,274	▲ 29
固定負債	2,062	2,060	▲ 2
負債合計	5,366	5,334	▲ 31
株主資本	2,192	2,173	▲ 19
その他の包括利益累計額	173	164	▲ 9
非支配株主持分	356	332	▲ 23
純資産合計	2,721	2,669	▲ 51
負債純資産合計	8,086	8,004	▲ 83
有利子負債	2,585	2,613	+28
自己資本比率	29.2%	29.2%	+0.0
NET D/ELシオ	0.88	0.94	+0.06

棚卸資産： 96億円増加

Q2以降売上計上予定のプロジェクト・工事案件等の影響による

有利子負債：28億円増加

主に設備投資に伴う
キャッシュアウトの増加による

* 「『税効果会計に関わる会計基準』の一部改正」等の適用によりFY17Q4の実績値を5月9日公表時点より変更

(単位：億円)

	FY17 Q1 実績	FY18 Q1 実績	前年比 増減	FY18 年間予想
	a	b	b-a	
設備投資額	72	107	+35	540
減価償却費	62	66	+4	278
研究開発費	46	50	+4	228

ご清聴ありがとうございました。

Bound to  ***Innovate***

- 産業用レーザー事業のセグメントを変更
⇒ サービス・開発等セグメントからインフラセグメント（情報通信ソリューション）へ移管
- 本部費の配賦方法を変更

上記変更に伴うFY17実績のリステイト

（単位：億円）

		FY17
売上高	インフラ	2,918
	情報通信ソリューション	1,897
	エネルギーインフラ	1,021
	電装エレクトロニクス	5,338
	自動車部品・電池	2,481
	電装エレクトロニクス材料	2,856
	機能製品	1,531
	サービス・開発等	529
	連結消去	▲ 643
	連結合計	9,673



		FY17
		2,934
		1,913
		1,021
		5,338
		2,481
		2,856
		1,531
		510
		▲ 639
		9,673

営業利益	インフラ	128
	情報通信ソリューション	141
	エネルギーインフラ	▲ 14
	電装エレクトロニクス	182
	自動車部品・電池	132
	電装エレクトロニクス材料	50
	機能製品	140
	サービス・開発等	▲ 2
	連結消去	1
	連結合計	448

		124
		140
		▲ 16
		184
		132
		51
		140
		▲ 0
		1
		448

■ 『税効果会計に関わる会計基準』の一部改正」等の適用

上記変更に伴うFY17実績のリステイト

	FY17Q4末
	a
流動資産	4,261
現金及び預金	506
受取手形及び売掛金	2,243
固定資産	3,897
有形固定資産	2,167
無形固定資産	113
投資その他の資産	1,617
資産合計	8,158
流動負債	3,303
固定負債	2,134
負債合計	5,438
株主資本	2,192
その他の包括利益累計額	173
非支配株主持分	356
純資産合計	2,721
負債純資産合計	8,158
有利子負債	2,585
自己資本比率	29.0%
NET D/Eレシオ	0.88



(単位：億円)

	FY17Q4末
	a
流動資産	4,162
現金及び預金	506
受取手形及び売掛金	2,243
固定資産	3,924
有形固定資産	2,167
無形固定資産	113
投資その他の資産	1,644
資産合計	8,086
流動負債	3,303
固定負債	2,062
負債合計	5,366
株主資本	2,192
その他の包括利益累計額	173
非支配株主持分	356
純資産合計	2,721
負債純資産合計	8,086
有利子負債	2,585
自己資本比率	29.2%
NET D/Eレシオ	0.88